

2021年度 事業計画 NPO法人かながわ311ネットワーク

1 事業実施の方針

昨年度から横浜市など行政からの依頼案件が増え、防災をミッションとする団体としての評価を確立してきた。周辺市町でも防災減災の活動を拡げる。毎年のように相次ぎ発生する甚大な自然災害、新型コロナウイルスという世界的災害の影響は今年度も続くことが予想される。コロナ禍においても事業を継続するため、オンライン等多様な手法を駆使し、事業の発展をはかる。

1) 災害教育・防災教育事業

団体独自の基本の活動として、地域防災力向上のために、学校における、教員、児童、生徒向けの防災教育事業と、避難所運営や、在宅避難に備えたマンション防災などの地域防災事業を行う。

2) 広域連携

昨年度立ち上げた、災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ準備会議（以下、みんなかな準備会議）は、横浜市協働事業提案として採択され、今年度からの神奈川県基金21協働事業負担金対象事業としても採択された。近年相次ぐ災害での対応で民間の力の重要性がクローズアップされてきた。昨年度から協働相手である、横浜市、神奈川県の行政各部署以外にも、神奈川県社会福祉協議会、神奈川県共同募金会及び県内外の業種別団体、士業団体とも協力して進めていく。今年度から、石田理事が防災教育事業を担いつつ、みんなかな準備会議の事務局長としての職務も担当する。

3) 東北応援

東日本大震災から10年、私たちの活動のルーツである東北の応援はできる形で継続していく。オンラインを活用した講演会や、イベントでの物販など、新型コロナウイルスの状況をみながら開催する。

4) 組織基盤の強化

増加する依頼に対応するため、スタッフ・講師の育成に努め事務局員も増強する。また団体としての情報発信を強化するため、今年度ホームページのリニューアルを行う。

2 事業内容

(1)特定非営利活動に係る事業

各事業の収支については、ボランティア受入評価額、施設等受入評価額を除いた金額で表記する。

①災害復興支援事業

総収入 197.7万円 総支出 197.7万円 収支 0

災害復興支援事業は、緊急支援と、大規模災害に備えた神奈川の広域連携の枠組み作りを行う。

ア) 緊急災害支援

緊急災害支援活動時は積立金、寄附金、助成金を充当する。

災害が発生した場合には、「災害支援チェックシート」に沿って、活動内容を検討・決定する。

災害支援については、みんなな準備会議と連携して、災害ボランティアセンター立ち上げ支援、避難所運営支援、後方支援活動などを中心に行う。

また、「かながわ災害救援ボランティア活動支援室」登録団体、かながわ県民活動サポートセンター、神奈川県社会福祉協議会、神奈川県共同募金会などで構成する「支援プロジェクト」とも連携して活動を行う。

内容	受益対象者数	従事者人員	予算(円)
1. 緊急災害支援 緊急支援積立金 100万円 災害VC立ち上げ支援、避難所運営支援、後方支援活動など。		平常時1人 災害時3人	0
2. コミカレ 災害ボランティア初心者講習 受講料1,000円×25人×2回 講師料20,000円×2 Facebook広告費3000円 消耗品費7000円		2人	収入 5万 支出 5万 収支 0

イ) 広域連携

大規模災害に備えた神奈川の広域連携の枠組み作りについては、県、社協、中間支援団体などと連携しながら、「災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ」として準備を進めていく。

内容	受益対象者数	従事者人員	予算(円)
1. みんなな準備会議 広域連携の活動はみんなな準備会議を基盤に、以下の活動を基金21協働事業で行う。 (1) 災害時情報共有会議の枠組みづくり (2) 市町村における災害時連携体制の構築支援	神奈川県の大規模災害被災想定人数最大374万人	3人	収入 184.2万 支出 184.2万 収支 0

(3) 災害時の連携推進のためのフォーラム等の開催 (4) 県内の多様な主体とのネットワークづくり (5) 災害時中間支援機能の強化・整備			
2. その他 災害時広域連携等に関する講師	神奈川県の大規模災害被災想定人数最大374万人	3人	収入 5万 支出 5万 収支 0

②災害被災地との観光交流支援事業

総収入 5万円 総支出4万円 収支 1万円

現地訪問は、新型コロナウイルスの影響から今年度も難しいと考えているので、予算化は行わない。

内容	受益対象者数	従事者人員	予算(円)
映画会、その他東北を応援する趣旨で、現地とつないでの講演会などを行う。	被災地支援等に関心のある参加者 100人	10人	収入 5万 支出 4万 収支 1万

③災害教育・防災教育事業

学校防災事業と、地域防災事業の二本立てで行う。

③-1 学校防災教育事業

学校防災事業については、学校での防災教育の推進をはじめ、指導者育成のための「防災教育ファシリテーター養成講座」、防災教育実践事例発表および研修の場としての「防災教育フォーラム」、情報発信の場としての「かながわ子ども防災情報ステーション」がそれぞれに機能し相互補完できるよう、強化していく。学校の負担なく防災教育が実施できるよう他の助成金の獲得や区役所等との連携の提案に新たに取り組む。

総収入 190万円 総支出 197万円 収支 △7万円
神奈川県共同募金会「NHK歳末たすけあい配分金」他を充当

内容	受益対象者数	従事者人員	予算(円)
1. 学校防災事業構築と相談業務 * 各種講座に関する相談対応 * 特設サイトの運営 * かながわ版防災教育プログラムの更新			収入 助成金 20万 賛助会費 7万 支出 32.2万 収支 △5.2万

2. 学校での防災教育の推進 15件 * 教職員研修 * 児童生徒への防災授業 * PTAなど保護者向けの研修・講話	神奈川県内の各種学校の生徒・教員 5000人	20人	収入 受託料 10万 助成金 50万 寄付会費 11万 支出 63.5万 収支 7.5万
3. 防災教育ファシリテーター養成講座 <1>7月 初級編10期@横浜(コミカレ) 全4回 8月～9月 初級編11期@小田原 全4回 <2>10月～11月 上級編6期@横浜 全4回	学校関係者、自治会役員、避難所運営委員等 60人	6人	収入 受講料 29万 助成金 40万 登録費 3万 支出 79.8万 収支 △7.8万
4. 防災教育フォーラム * 学校での取り組み発表 * ファシリテーターの活動発表 * 講演 * パネルディスカッション	児童・生徒、学校関係者、自治会役員、避難所運営委員等 100人	20人	収入 助成金 20万 支出 21.5万 収支 △1.5万

③-2 地域防災事業

横浜市・各区からの受託によるマンション防災講座、地域防災拠点の運営力強化、自治会の防災力強化のための講座、研修を行うと共に、防災啓発リーフレットを活用した地域防災と団体活動の広報活動を積極的に行う。

今年度は自主講座として、マンション防災オンライン講座を行う。スタッフ人員を増強するために、内部研修の機会を増やす。

総収入608.5万円 総支出538.0万円 収支 +70.5万円

内容	受益対象者数	従事者人員	予算(円)
1. 地域防災事業構築と啓発 地域防災事業全体の共通経費 * 横浜市、各区、防災センター等との連携強化 * kintoneを活用したシステム構築を充実 * 県サポでの防災啓発活動 市民活動フェア、支援室イベント等 防災リーフレット中心に活動訴求	横浜市民、神奈川県民	5人	収入 0 支出 95.9万 収支 △95.9万

<p>1B 防災啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> * 防災リーフレットを活用した啓発活動 今期 @20 10000部配布予定 * 横浜市外版の作成（みんなかな連携） @20 7500部配布を想定 	<p>横浜市民、神奈川県民</p>	<p>3人</p>	<p>収入 リーフレット販売 28万 雑収入 2.5万</p> <p>支出 25万</p> <p>収支 +5.5万</p>
<p>1C. 地域防災講座</p> <ul style="list-style-type: none"> 【課税対象】 戸塚区防災アドバイザー 15回 【課税対象】 横浜市防災減災自治会向け 20回 【課税対象】 横浜市 拠点、町防集合研修 18回 * 他 2回 	<p>地域自治会 地域防災拠点</p>	<p>6人</p>	<p>収入 受託料 357万</p> <p>支出 234.7万</p> <p>収支 +122.3万</p>
<p>1D. 地域防災啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> * 地区センター等講座受託 3回 * NPO向け研修 2回 * 地域イベント参加 2回 	<p>会議施設、就労支援施設 利用者、保護者</p> <p>計75人</p>	<p>4人</p>	<p>収入 委託料 10万</p> <p>支出 18.4万</p> <p>収支 △8.4万</p>
<p>2. マンション防災事業</p> <ul style="list-style-type: none"> * マンション防災事業構築 情報収集、情報発信 * 他団体交流 マンション防災団体交流会実施 * マンション居住者用リーフレット作成 6000部 個別アレンジ作成 5団体 	<p>マンション住民 管理組合、自治会役員</p> <p>延べ250人</p>	<p>6人</p>	<p>収入 リーフレット販売 6万 アレンジ料 5万</p> <p>支出 17.3万</p> <p>収支 △6.3万</p>
<p>2B 自主講座</p> <ul style="list-style-type: none"> * オンライン講座開催 6~7月 全5回 	<p>マンション住民 管理組合、自治会役員</p> <p>30人受講想定</p>	<p>6人</p>	<p>収入 受講料 24万</p> <p>支出 20.7万</p> <p>収支 3.3万</p>
<p>2C 受託講座</p> <ul style="list-style-type: none"> * 戸塚区集合 1回（伊藤、坂井） * 戸塚区個別 20回（予算計上10回） （坂井、神宮、他） 【課税対象】 横浜市受託 9回（伊藤+S） * その他 3回（伊藤） 運営スタッフ経費 	<p>マンション住民 管理組合、自治会役員</p> <p>延べ400人</p>	<p>6人</p>	<p>収入 受託料 146万</p> <p>支出 106.5万</p> <p>収支 +39.5万</p>

2D マンション防災民間向けサポート * 定期支援 4回訪問 2団体 講座テキスト提供など * マニュアル作成請負 * 防災講座等 2件			収入 コンサル料 マニュアル作成 30万
			支出 29.5万
			収支 +10.5万

④災害情報活用事業

総収入3.7万円 総支出 3.7万円 収支0

災害発生時とその後の復旧復興に重要な、情報収集、情報伝達の仕組みづくりや、そこに
関わる市民のネットワークの構築に取り組む。依頼があればIT活用講座も受託する

ア) 災害情報ボランティアスキルアップ講座、オンラインスキル講座事業

依頼があれば、それに応じて実施する。

イ) かながわ災害情報連絡会を通じてICTを防災に活かす普及活動

kintoneによる災害時データベース作成や、災害ボランティアの事前募集などのIT活
用活動ほか、災害情報活用のための人のネットワーク作りを行う。

依頼があれば、コロナ禍に対応したオンライン講座を実施する

内容	受益対象者数	従事者人員	予算(円)
依頼に応じてIT活用講座などを実施 かながわ災害情報連絡会を通じてのictの災害時利活 用の勉強会、講座実施、みんなかな活動を通じての被 災者長期支援データベースの構築など 各種研究会などに参加してのネットワーク作り	将来起こる災害 の被災者など不 特定多数	4人	収入 3.7万 支出 3.7万 収支 0

⑤産業復興支援事業

総収入9.5万円 総支出 9.2万円 収支 +0.3万円

新型コロナウイルス感染症の影響をみながら、各事業イベント、県民センター活用
イベント等との連携の中で東北食材の支援販売などを実施する。

内容	受益対象者数	従事者人員	予算(円)
東北グルメ支援販売実施予定 かながわボランティアフェスタ 県サポでの防災イベント かながわ市民活動フェア その他各事業イベント共催	イベント来場者 約100人	5人	収入 9.5万 支出 9.2万 収支 +0.3万